



真栄城 哲 議員

◇DMO?その前に観光協会の検証を
◇農工商業の振興計画の策定はリンクする

問 本町の観光振興への取り組みは、他自治体に比べ出遅れている。主な取り組みは、高校生DMOであるが、その趣旨を伺う。

建設部長 文教のまち西原町「高校生DMO」創設による観光振興事業で、

この一般質問の内容は、会議録(反訳文)に基づいて各議員が質問の一部をまとめ、本委員会が最終確認・編集をしたものです。

観光振興計画策定業務の基礎調査や住民意見交換会、学識経験者を中心とした策定委員会を開催する。

問 DMO方式では、観光収入を得るために、顧客の実態を把握し、マーケティングした上で戦略を立てる事が大切である。前年度4、400万円を投じて実態調査を行っているが、その内容を伺う。

産業観光課主幹 今回は、組織づくりの調査であり、マーケットやマーケティングに特化した調査は行われていない。

問 これまでの観光協会のメリットとデメリットについて検証をしたのか。本町においてDMO方式が必要なのかを検証したのか。

産業観光課主幹 その様な検証はされていない。

問 本町は、農業・工業・商業それぞれの振興計画は、しっかりとつ

産業観光課主幹 その様な計画は策定されていない。

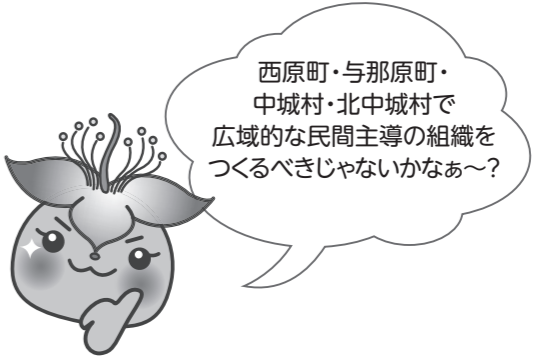
問 振興計画のような枠組みがない中、企業との連携や特産品を生み出すというのは、不可能だと考えるが、町長の見解を伺う。

町長 農工商の振興計画は、他市町村も策定しているとは聞いたことはないが、1〜3次産業の特性機能をベースにした観光振興は、議員がおっしゃる通りだと考えている。

問 他市町村にも振興計画という基盤が無いから、そこに観光協会を設立してもうまく機能していないという、一つの問題点があると思う。そういう検証をしっかりとっていただけないか、十分検証しながら

建設部長 観光資源も乏しい状況で、今必要なか等も踏まえ、議員がおっしゃる通り、既存の観光協会がどのような形で機能しているのか、どの面で機能していないのか、十分検証しながら

検討していきたい。



西原町・与那原町・中城村・北中城村で広域的な民間主導の組織をつくるべきじゃないかなあ〜?

ないと考えている。



長浜 ひろみ 議員

◇3,000万円債権放棄

◇教育行政

問 学校現場で子ども達と懸命に向き合う教員の勤務環境や長時間勤務の実情を伺う。

教育部長 小中学校教職員の超過勤務において、昨年11月から各学校で長時間勤務の確認をお願いしている。そ

の中で、60時間を超過して勤務した教職員については、教育委員会への報告をお願いし、その結果、1月時点ではあるが、60時間勤務した教職員は小学校で6名、中学校で15名である。

問 障害児の学童保育と学校現場での連携、発達障害支援教育の現状を伺う。

教育部長 平成28年度障害児学童保育と特別支援教育の連携は、保育園、幼稚園、小学校の連絡協議会を3回開

催している。その中で、気になる幼児、児童や特別支援の幼児、児童についての情報交換、障害児巡回相談の内容や就学相談等の情報提供を行い、発達障害を抱えた児童生徒の教育については、障害の種類や児童生徒個々の状況に応じて、学級担任だけでなく校長のリーダーシップを中心とした学校全体での指導、支援に取り組み、町も各学校に特別支援教育支援員、学習支援員等を配置してサポートを行っている。

問 西原ファームに町も出資している。3千万円債権放棄、血税だ。さらに1千万円をJAから融資を受けるために、「町は、これから将来にわたって肩代わりの返済はない」。これは、しっかりと確約をとってやる必要があると思う。

建設部長 融資は最大1千万円、JA負担の人材派遣、将来的に、西原町が債務を肩代わりするというはあり得

る。要があり、今後の課題。

問 学習支援員、特別支援教育支援員、幼稚園特別支援教育教諭配置事業は一括交付金活用だが、今後の推進を含め、対応は。今後今のような支援体制が取れるのか。

総務部長 一括交付金は平成33年度で終了予定で、今後、継続すべきかの判断をしていく必要がある。

教育部長 町単費で維持するのはかなり厳しい。

問 対象児童生徒に対する各学校の対応は。

教育総務課主幹 校内の教育支援会議を持ち、子供の見とりをしっかり行い、状況把握をし、窓口を一本化して保護者と真摯な態度で対応することになっている。

問 学校給食費は値上げされたが、町長の公約との絡みで部局間議論は。

教育長 全児童生徒を通じ保護者に

問 資料配布、周知は図られたと考える。災害時避難所施設整備事業断念に伴う対応は。

町長 2年間で2、600万円投入。総合的な検討結果、断念。道義的責任がある。

問 耕作放棄地解消対策事業は平成30年度で切れるのか。債権は。

副町長 事業は終了し、協議会も解散となる。債権は放棄、消滅となりかねない。



西原町こども子育てガイドから



喜納 昌盛 議員

◇まちづくり
◇教育行政
◇町事業の対応

問 県道那覇北中城線、特に坂田地域の区画整理を含めその一帯の工事が進んでいない。何か問題があるのか。

土木課長 用地買収が96%以上、工事は約62%完了。物件の難航もあり、



高架橋下の空閑地の利用例(南風原町地内)

この一般質問の内容は、会議録(反訳文)に基づいて各議員が質問の一部をまとめ、本委員会が最終確認・編集をしたものです。